

Contents



- 02 私の決意
- 04 12月定例会／議案審議・補正予算
- 06 臨時会／請願・意見書
- 07 常任委員会報告
- 11 一般質問／市の考えを問う
- 23 組合議会報告
- 24 こうか再発見 vol.25

あなたとつなぐ

甲賀
こうが

市議会だより

KOKA city assembly report

2018.02.01

vol.53

PHOTO

「カッコイイ」と小さな応援団

新年の抱負 の意

凜風会



議長
林田 久充

昨年11月、市議会は、新たにスタートしました。党派構成など変化もありました。これからも「市民生活の向上や甲賀市の活力維持」のために議会の役割がさらに見えなければなりません。「議論」を深め、「提案」「合意」する議会を目指します。

志誠会



糸目 仁樹
産業建設常任委員
広報特別委員

御世代わりも目前。来たる新時代に残せる日本と甲賀の誇りを磨きます。

公明党



堀 郁子
厚生文教常任委員
広報特別委員

議場を送って頂き皆様のお声を市政に届けるべく新たに深く決意しております。

日本共産党



岡田 重美
産業建設常任委員
広報特別委員

福祉現場での経験を活かし、高齢者福祉、子育て支援充実に力を尽くします。

公明党



田中 將之
産業建設常任委員長
広報特別委員長

小さな声を大切に。あなたの視線でまちづくりをモットーに頑張ります。

日本共産党



小西 喜代次
議会運営委員
総務常任委員
公立甲賀病院組合議会議員

「住民こそ主人公」。願い実現のため、地道に、着実に。市民と力を合わせます。

無会派



田中 喜克
総務常任委員
公立甲賀病院組合議会議員

生涯一筋・甲賀市のまちづくり、再びの途で使命を胸に懸命に努力します。

無所属クラブ



竹若 茂國
厚生文教常任委員
予算決算常任副委員長
公立甲賀病院組合議会議員

主役は市民。市民の思いが当たりまえに反映される市政であること。

凜風会



谷永 兼二
議会運営委員長
総務常任委員
広報特別委員
甲賀広域行政組合議会議員

誠心誠意負託に応え、市民の声で甲賀を前へ進めるべく、役割を果たします。

無会派



鵜飼 勲
産業建設常任委員

行政の抱える諸問題に真正面から向き合い、市民から負託された責務を果たす。

公明党



白坂 萬里子
議会運営委員
総務常任委員

「市内全域」どこに住んでも住み続けられる町となるよう頑張ります。

日本共産党



山岡 光広
厚生文教常任委員
予算決算常任委員長
甲賀広域行政組合議会議員

新聞記者の経験を生かし、地道にコツコツと粘り強く一歩一歩前進へ。

2018年
私

決

志誠会



副議長
森田 久生
議会運営委員
総務常任委員
甲賀広域行政組合議会議員

地方分権の進展に伴い議会の果たす役割は益々大きくなっています。「甲賀市議会基本条例」に則り議長と共に、議会のより一層の活性化と、より開かれた解りやすい甲賀市議会を目指し「真面目に・愚直に・丁寧」に取り組みます。

無所属クラブ



奥田 宏嗣
総務常任委員
広報特別委員

任んで良かったと思える明るく活気ある街づくりを目指し頑張っています。

志誠会



山中 修平
産業建設常任委員
甲賀広域行政組合議会議員

甲賀市の現状と明日を考え、直面する課題と長期ビジョンに取り組めます。

志誠会



里見 淳
厚生文教常任委員
広報特別委員

もともと甲賀市のことを知って、市政につなげていきたい。

凜風会



橋本 恒典
議会運営委員
厚生文教常任委員
広報特別委員長
公立甲賀病院組合議会議員

甲賀市の未来に向け、人口減少に負けないまちづくりに取り組みでいきます。

凜風会



山中 善治
厚生文教常任委員長

全ては市民のために。住み続けたいと、自信の持てるまちづくりを推進します。

志誠会



小河 文人
議会運営委員
総務常任委員長

甲賀を元気あるまちに、ひとにやさしい魅力あるまちにするために働きます。

志誠会



戎脇 浩
議会運営副委員長
厚生文教常任副委員長
公立甲賀病院組合議会議員

身に余る票数を頂き、更に力強く、そして真摯にまちづくりに取り組めます。

凜風会



橋本 律子
厚生文教常任委員
甲賀広域行政組合議会議員

住民主体のまちづくりを進め、より実感のもてる政策提言へとつなげます。

凜風会



辻 重治
総務常任副委員長

名神名阪連絡道路は、地域経済の活性化に寄与します。早期整備に全力を。

凜風会



土山 定信
議会運営委員
産業建設常任委員

中心部と周辺部が共に栄える、みんなが納得できる、甲賀市のため努力します。

凜風会



田中 新人
監査委員
産業建設常任副委員長

緊張感と使命感を持って皆様の声を大切に「活力ある街づくり」に全力投球します。

議案審議・補正予算

条例・指定管理・補正予算など 66 議案を審議

12月定例会は、11月29日から12月22日までの24日間にわたり開催され、条例8件、補正予算9件、指定管理39件、意見書6件、その他4件について審議しました。

なお、すべての議案を各常任委員会に付託し審査しました。

総務常任委員会所管

◆市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定

(職員の配偶者が外国で勤務する場合等に、3年以内の期間、休業できるように、新たに条例を制定。)

主な質疑

Q 具体的な事例は。

A 4名の事例があり、退職はしていない。

◆市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正

例の改正

(職員の子育てや介護の支援をさらに充実させるため、1日の勤務時間を変えることなく、午前7時から午後10時までの間に勤務を割り振りできるように、条例を改正。)

主な質疑

Q 取得できる期間は。

A 育児の場合は、就学前まで、養護学校の場合は、送迎などの必要な期間。介護の場合は、要介護が続く限り取得できる。

Q 育児・介護以外への適用は。

A これから必要に応じて検討する。

Q 時間外勤務にも影響するのでは。

A 職員の意識改革を進め時間外勤務の減少に努めていきたい。

◆市議会議員の議員報酬等に関する条例の改正

◆市特別職の職員の給与等に関する条例等の改正

◆市職員の給与に関する条例の改正

正 (国の人事院勧告に準拠して改正。)

◆指定管理者の指定

2件

主な質疑

Q 市の収入となる使用料と指定管理者が収受できる利用料金に関する指定管理者との協定は。

A 指定管理施設72施設中、使用料徴収は5施設、利用料金採用は57施設で、その区分は協議により決めている。

Q 施設維持管理補修の経費について負担のすみわけは。

A 維持管理は指定管理者負担で、修繕は金額により線引きしている。

Q 指定管理施設と公共施設統廃合の整合性は。

A 公共施設等総合管理計画の実施計画である施設の最適化計画を年度内に策定し、指定管理者とも共通認識を図り進めて行く。

(以上8件全員賛成にて可決)

厚生文教常任委員会所管

◆国民健康保険条例の改正

◆地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る職員及び運営に関する基準を定める条例の改正

(介護保険法施行規則における主任介護支援専門員の定義が改められたことに伴い、条例の一部を改正。)

主な質疑

Q 主任介護支援専門員の定義の変更は。

A 5年毎の更新時に研修を受けることが義務付けられた。

(以上2件全員賛成にて可決)

議案審議・補正予算

◆公立甲賀病院組合規約の一部変更に関する協議につき議決を求めること

(公立甲賀病院の経営形態を地方独立行政法人に変更することに伴う規約の改正を行うため、構成団体の議決を求めるもの。)

反対討論

公立甲賀病院は、75年間で核病院として大きな役割を担ってきた。公立医療機関の役割が地方独立行政法人移行によって損なわれるのではないかと懸念する。

経営の自由度が高まり、迅速な対応が可能となり、医師確保も容易になるかもしれないが、それ以上に、効率的・効果的な経営を優先させるならば、不採算となる診療科や事業が縮小される可能性がある。職員の処遇も懸念される地方独立行政法人化に向けては慎重な対応をするべきだ。今後のあり方についてはもっと多面的な検証時間の確保が必要と考える。

賛成討論

公立病院の果たすべき使命がある中で、持続的で健全な経営のために、経営形態を時代に即応したものにする責務がある。公立病院としての役割を担いつつ、地方公営企業法に縛られることなく弾力

的かつ効率的な経営が可能となる。

今まで以上に地域密着の意識を持ち更なる安心感を持つてもらえる病院となるよう努力を求めめる。地方独立行政法人化は甲賀病院のステップアップになると考える。

(賛成多数にて可決)

◆介護保険特別会計補正予算(第2号・第3号)

◆病院事業会計補正予算(第1号)
◆診療所事業会計補正予算(第1号)

◆介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)

◆指定管理者の指定 16件
(以上21件全員賛成にて可決)

◆請願 「国の責任で若い人も高齢者も安心できる年金制度を実施する意見書を求める」
(賛成少数にて不採択)

産業建設常任委員会所管

◆市道路線の廃止

宇川住宅3号線(水口)外4路線

◆市道路線の認定

宇川住宅3号線外13路線

◆水道事業会計補正予算(第1号)

◆下水道事業会計補正予算(第1号)

◆指定管理者の指定 21件
(以上25件全員賛成にて可決)

予算決算常任委員会所管

◆一般会計補正予算(第5号)

(台風第21号による災害復旧に必要な経費のほか、(仮称)まちづくりコア・ステーション建設事業や庁舎改修整備事業等の緊急に対応が必要な事業について、歳入歳出にそれぞれ11億7322万9千円を追加し、歳入歳出予算総額を420億6386万4千円とするもの。)

主な質疑

Q(仮称)まちづくりコア・ステーションの設計に至る過程でどのような団体の意見を聞いたのか。

A 利用が想定される市民活動団体等の皆さんにワークショップ、まちづくり懇談会、アンケートを通じて意見を聞いた。また、市内全域の方にご利用いただきたい施設なので区長連合会、水口区長会、近隣住民説明会を実施した。

Q 水口体育館整備事業の基本・実施設計業務委託料が減額されたが予定価格の積算根拠は。

A 国の基準に基づき用途及び延べ床面積をもとに算出している。

◆一般会計補正予算(第6号)
(全員賛成にて可決)

(台風21号による災害が激甚災害に指定されたことを受け、災害復旧の補助金を増額するほか、市職員及び特別職の給与について国家公務員の給与改正に伴う改定や、人事異動等による所要の補正。歳入歳出にそれぞれ1億3661万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を422億47万6千円とするもの。)

(全員賛成にて可決)



台風21号災害現場 (甲南町竜法師地先)

常任委員会報告 総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です。



(仮称) まちづくりコア・ステーションのイメージ図

条例案件6件、指定管理の指定2件計8件について、12月19日に委員会を開催し、慎重に審査を行いました。

付託議案

条例案件では、国の法改正に伴い、職員の勤務関係と給与などに関し、その運用面での審査と議論が行われました。

◆市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定

この条例は、地方公務員法で規

定される配偶者が海外などに勤務したとき同行する休業について定めるものです。

◆市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

この条例は、人事院規則に準じた改正で、養育や要介護のため勤務時間等を変更できるものです。なお、要介護は同居や別居を問いません。

◆市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

この条例は、保育所等への入所申し込みをしているが、入所に至らない場合、育児休業の延長ができるように定めるものです。

◆市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

国の特別職の期末手当が改正されたことに伴い、0・05ヶ月を引き上げるものです。

◆市特別職の給与等に関する条例の一部改正

市長、副市長、教育長の給与を社会情勢に鑑み改正するものです。しかし、市長からの意思により据え置くものとします。

◆市職員の給与に関する条例の一部改正

国家公務員の給与改正法が可決したことにより、改正を行うもの

です。

条例関係6件について、いずれの議案も執行部より詳細な資料を求め慎重に審査しました。

活発な質疑の後、採決に移り、すべての議案が全員賛成により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆*指定管理者の指定を一括審査

水口東部コミュニティセンター、水口北部コミュニティセンターの指定管理2件について、採決の結果、全員賛成により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

※指定管理者制度は、それまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる（行政処分であり委託ではない）制度。

所管事務調査

- (仮称)まちづくりコア・ステーション運営検討懇話会について
- 平成28年度包括外部監査、指摘事項に対する対応方針について
- 平成29年11月21日には
- 立命館大学との包括連携
- 総合計画の進捗状況と今後
- 公共施設の最適化計画
- 地域市民センターの整備状況
- 第3次行政推進計画の取り組みなどを調査しました。



後列左から 田中喜克 谷永兼二 白坂萬里子
小西喜代次 森田久生 奥田宏嗣
前列左から 小河文人 辻重治

市民の生活と福祉、文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

常任委員会報告 厚生文教常任委員会

10月の市議会議員改選に伴い、民生常任委員会と文教常任委員会が統合され厚生文教常任委員会となりました。

12月18日に委員会を開催し、24議案（内指定管理16件）と請願1件を慎重に審査しました。

請願

◆国の責任で若い人も高齢者も安心できる年金制度を実施する意見書を求める請願

請願関係者を招へいし質疑を行いました。

反対討論

年金制度の継続のためにも、「マクロ経済スライド」の廃止を求めることなどに反対。

賛成討論

若者も安心できる年金制度の見直しが主旨であり賛成。

（賛成少数にて不採択）

付託議案

◆国民健康保険条例の一部改正

目的や効果などを審査しました。

◆地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る職員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

甲賀市の現状と課題などを審査

しました。

◆介護保険特別会計補正予算（第2号・第3号）

◆病院事業会計補正予算（第1号）

◆診療所特別会計補正予算（第1号）

◆介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）

（以上7議案、全員賛成にて可決）

◆公立甲賀病院組合規約の一部変更に関する協議につき議決を求めること

（公立甲賀病院の経営形態を*地方

独立行政法人に変更することに伴

う規約の改正を行うため、構成団体の議決を求めるもの）

反対討論

独法化により、経営の自由度が高まり、経営効率が優先されれば公的な医療や、職員の待遇、甲賀・湖南両市の関わりなど後退する部分が大きいと考えられ反対。

賛成討論

今まで組合議会の中でいろいろ議論されており、現状の改善のためには独法化が有力な方法であると考えられる。いろいろ課題はあると思うが、改善しながら進めていくべきであり賛成。

（賛成多数にて可決）



地方独立行政法人となる公立甲賀病院

※地方独立行政法人

地域で公共性の高い事業を効率的に行うため、地方自治体から分離・独立して運営する法人。地方独立行政法人法に基づいて地方自治体が設立するもの。

水道、電気、ガス、工業用水、鉄道、路面電車（軌道）、バス（自動車運送）、病院、大学、試験研究機関、保育所、特別養護老人ホーム、福祉施設などが分離・独立の対象となる。

◆指定管理者の指定16議案

管理業務内容に見合った管理料の設定、自主企画事業の推進、市と管理者での修繕費の負担割合などを審査しました。

（全員賛成にて可決）

所管事務調査

12月18日開催の厚生文教常任委員会に引き続き所管事務調査を行いました。

●紫香楽宮関連遺跡（東山遺跡）の調査結果

●子ども・子育て応援連携プロジェクト会議の中間報告

●みなくち診療所「外科診察」廃止

●市立信楽中央病院の院外処方の実施

●平成28年度包括外部監査の結果報告
 について調査しました。



後列左から 橋本恒典 堀郁子 橋本律子
 山岡光広 竹若茂國 里見淳
 前列左から 山中善治 戎諒浩

常任委員会報告 産業建設常任委員会

産業、建設、観光振興、上下水道、生活環境に関わる委員会です。

12月15日に委員会を開催し、付託議案25件について審査しました。
(全議案とも全員賛成にて可決)

付託議案

◆指定管理者の指定につき議決を
求めること(別表) 21件

◆市道路線の廃止につき議決を求
めること 1件

◆市道路線の認定につき議決を求
めること(現地視察実施) 1件

◆水道事業会計補正予算、下水道
事業会計補正予算 2件

主な質疑

Q かもしか荘について、新しい会
社ができ従来の指定管理者から変
更した意図は。

A 今年度に入り事前相談をされた。
受託期間満了までも含め検討する
中で、地元大原区との話が進ん
でいる時期であり、将来にわたり
地域に根ざした経営をしていきた
いという強い思いを受け判断。

Q 会社からの変更の意思表示はい
つか。その時点で議会の意見を聞
く必要があったのでは。

A 文書を受けたのは9月であるが、
春頃より相談を受けていた。大き
な変化になる場合の委員会への報

施設の名称	指定管理者
甲賀農村環境改善センター	(公財) 甲賀創健文化振興事業団
甲賀もちふる里館	小佐治区自治会
農林漁家婦人活動促進施設柞原会館	柞原区
リップル "Cha-Cha"	(一財) 土山町緑のふるさと振興会
鹿深ふれあい市 四季菜館	鹿深ふれあい市運営組合
あげびはら山の子はうす	鈴鹿山麓山内南ふれあいの里
雲井地区農村活性化センター	牧区
グリーンドーム	自治会大原中区
土山自然休養村管理センター	(株)道の駅あいの土山
かもしか荘・あいの土山都市との交流センター	(株)かもしかリゾート
共同福祉施設	甲賀広域勤労者互助会
ワークプラザ水口	(公社) 甲賀市シルバー人材センター
ワークプラザ甲南	
勤労福祉会館	碧水観光(株)
甲賀中央公園	(公財) 甲賀創健文化振興事業団
鹿深夢の森	
あいの丘文化公園	
あいの森ふれあい公園・青土ダムエコーバレイ	(一財) 土山町緑のふるさと振興会
ブルーリバーパーク	
やまびこ公園	
水口スポーツの森・野洲川河川公園等	(一社) 甲賀市スポーツ協会

告等を今後は必要に応じて行ってい
きたい。
Q かもしか荘について、「地元の
思い」とはどういう思いか。
A 鮎河学区の小学校が閉校され、
冬季には鈴鹿スカイライン等が通
行止めになることもあり、地元か
らは「もし、かもしか荘がなくなっ
たら地域の賑わいはなくなってい

まう」という声も聞いている。今
回、かもしかリゾートという形で
地域の思いをより反映した企業が
設立され、地域の賑わいと活性化
を取り戻す意味も含めて、かもし
か荘の経営に参画して行きたいと
いう声を伺っている。
Q スポーツ協会が新設されたが、
指定管理の実績がない団体であり、
スポーツの技術面ではブ
ロダが管理については経
験がない。特に芝管理に
ついて以前より課題があ
るが、その管理において
4千万円の指定管理料の
うち大半が民間に下請さ
れるのでは。
A 以前は陸上競技場の
芝の育成が悪かったた
め、ティフトン芝に変更。
ティフトン芝の管理には
慣れているグリーンキー
パーを選定してほしいと
指示している。
Q スポーツ協会は傘下に
多くの競技団体を持って
おり、それらに便宜を
図って、一般の者が利用
しにくくなるのではと危
惧されている。公正公平
が原則であるため、行政

からも指導いただきたい。指定管
理ではなく、業務委託の形をとれ
ないか。
A 指定管理者が変わることで、現
在の利用の形態が変わらないよう
公平性については申し入れをして
いる。また、その検討は行ってき
た。指定管理をすることで施設利
用の安全管理について管理者に責
任をもって任せることができる点
で最良であるという判断をした。

全議案とも討論はなく、採決の
結果、全員賛成により原案どおり
可決すべきものと決定しました。



後列左から 糸目仁樹 山中修平 土山定信
 鵜飼勲 岡田重美
 前列左から 田中將之 田中新人

常任委員会報告 予算決算常任委員会



全議員による委員会の審査風景

■**台風21号災害復旧**
 今期から議長を除く全議員で構成する予算決算常任委員会で補正予算についても審査することとなりました。今回の一般会計補正予算第5号及び第6号は、台風21号による災害復旧や（仮称）まちづくりコア・ステーション建設事業、庁舎改修整備事業、（仮称）西部学校給食センター

10月22日から23日にかけて本市を襲った台風21号は、降水量が多く、溜池決壊や土砂崩れなどの被害をもたらした。災害復旧関連予算

建設のための用地購入費など緊急に必要な事業について補正計上されたもので、補正後の歳入歳出予算総額は、422億47万6千円とするものです。常任委員会では一括審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決すべきものと決しました。審査の主な内容を報告します。

は、総額2億2791万9千円を計上。審査の中では、4年前の台風18号と同じ場所で法面崩壊などが起こっている事例が紹介され、再び同様の被害を引き起こさないための抜本的な対策が必要との指摘がありました。国の激甚災害指定を受けて国庫補助採択のための測量設計費も計上されており、早期の復旧が待たれています。

■**まちづくりコア・ステーション**
 （仮称）まちづくりコア・ステーション建設事業については当初より増額され6億8406万5千円を計上。逆に基本設計が約900万円、実施設計が約3100万円の入札差額が生じた。審査では、積算根拠や今後の利用のあり方、施設的设计図について意見が出され、「公共施設のイメージを脱却し、様々な人が興味や関心をもってもらえるデザ

インを考えた」「平米単価は40万円程度に抑えた」という説明でした。

■西部学校給食センター

（仮称）西部学校給食センター用地購入に関しては、建設予定地の水口町山土地先の航空写真と地形図が示されました。審査では「給食センター建設に必要な土地は約9千㎡なのになぜ2万1千㎡の土地を購入しなければならぬのか」との質疑に対して「平坦な土地が9千㎡でそれを形成する法面を含めると2万1千㎡で法面部分は切り離せないものであり、緑地として活用する」との答弁でした。このほか土質や上下水道などのインフラ整備についても質疑が出



水口町下山のため池被災現場

されました。

■市職員給与改定補正

人事院勧告に準拠して市職員の給与等改定が盛り込まれた6号補正では実際の給与改定の内容について質疑があり「22歳の職員の場合、給与は月千円、期末手当は0・1カ月増、年収3万5千円の増」との説明でした。

常任委員会では、このほか各部署別に補正予算の事業について審査を行いました。



水口町山上の給食センター建設予定地

21人の
議員が

市の考えを問う

目次

平成29年

12月8日・11日・12日・13日

平成29年 第6回 甲賀市議会定例会一般質問

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	戒脇 浩	1 市民参画の状況について 2 水口体育館・中央公民館の整備に多角的視点を 3 保育園の再編について	9	岡田 重美	1 安心して老後が迎えられるように介護保険制度の拡充について 2 子どもの貧困対策について ①小中学校給食費の負担軽減・無償化 ②子どもの医療費無料化中学校卒業まで拡充を 3 市営住宅の住環境整備について 4 県道拡幅・改良工事について ①県道黒川山中線について ②県道甲賀土山線について ③県道岩室北土山線について
2	田中 喜克	1 甲賀市のまちづくりの改革の要は職員。職員の意識改革の現状は？今年度の職員研修計画は？ 2 策定されて2年余しか経過していない「甲賀市教育大綱」が今回改正されることについて 3 児童の安全通学確保に資する、甲南第2小学校(杉谷)は県道甲南阿山伊賀線の歩道設置を。貴生川小学校は、虫生野・三本柳をつなぐ仙川に歩行者専用橋の設置を 4 適正かつ有効な土地活用となった「(仮称)西部学校給食センター」と「まちづくりコア・ステーション」の整備状況は 5 水口庁舎周辺土地等の利活用での「旧甲賀病院跡地の活用」「水口体育館建替え」等々の計画に、最優先すべき「市の公共施設等管理計画・施設の最適化方針」の考え方はあるのか	10	小西喜代次	1 「甲賀市非核平和都市宣言」の今日的意義と取り組みの強化について 2 甲賀市幼保・小中学校再編計画の再検討を求める 3 コミバスの無料乗車券制度を75才まで拡充を 4 コミュニティバスのさらなる改善を 5 信楽町勅旨の西恩寺橋の拡幅を求める 6 県道16号大津・信楽線の早期完成を
3	田中 将之	1 ふるさと納税の現状および今後について 2 行政・地域×デザインに対する取り組みについて 3 暮らしの安心・安全の取り組みについて 4 小中学校のいじめ対策にSTOPitの導入を	11	田中 新人	1 農業者の収入保険制度について 2 幼児教育・保育の現状と方向性について
4	糸目 仁樹	1 消防団員数確保について 2 市内バス路線の改善	12	山中 修平	1 J R 貴生川駅周辺整備事業の推進について 2 小中学生のスマートフォン利用ルール作りについて
5	堀 郁子	1 子どもを産み育てやすいまちづくりについて 2 教育課題について	13	橋本 律子	1 災害に強いまちづくりについて 2 いじめ・不登校の徹底した解決を
6	白坂萬里子	1 公共交通機関の環境整備について 2 思いやり駐車場スペースの拡充を 3 日本版DMOの早期創設を 4 ひとり親応援ポケットガイドの作成で子育て支援を	14	山中 善治	1 集中豪雨における防災対策について 2 道徳の教科化を問う
7	鶴飼 勲	1 市立中学校におけるチャレンジウィークの現状と課題について	15	谷永 兼二	1 平成30年度予算編成方針について 2 市議会議員選挙について
8	山岡 光広	1 新年度予算編成の基本方針について 2 より便利なコミュニティバスへ ①甲南・甲賀の地域から公立甲賀病院行の直行便を ②10月より導入された「コミタク」のさらなる改善 ③ダイヤやコースの改善、バス停の増設と改善 3 バリウム検診からカメラ検診へ 4 一級河川(砂川の)廃川対策について 5 台風21号による「ため池決壊」と今後の対策について	16	里見 淳	1 史跡紫香楽宮跡整備活用実施計画について
			17	奥田 宏嗣	1 甲賀市が管理している公園遊具について 2 通学路の安全確保について 3 市道の道路拡幅について 4 市民の安心・安全を守る消防団に関する事について
			18	橋本 恒典	1 市内の道路整備と道路管理について 2 子どもを取り巻くスポーツ・運動環境について
			19	竹若 茂國	1 障がい者のスポーツ振興について 2 コミュニティバスの運行について 3 日本遺産を活用した「甲賀忍者の観光振興」について
			20	小河 文人	1 甲賀市の医療体制と介護の課題について 2 日本遺産と創造都市甲賀の考えは
			21	森田 久生	1 市長マニフェストから見た「岩永市政この1年間の取り組み施策の総括と、今後3年間の重点取り組み施策・考え方等」を問う

■ 答弁者の凡例

危機・安全管理統括監	危機統括監	総合政策部長	総政部長	市民環境部長	市環部長
健康福祉部長	健康部長	産業経済部長	産経部長	子ども政策部長	こ政部長

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



新築整備が望まれる、現水口中央公民館

戎脇 浩

Q

施設整備に多角的視点を

A

健康づくりやまちづくりにも活用



QRコード



Q 新水口体育館は、誰でも一人でも利用できるウォーキングコースの整備など、「健康づくり」の視点が必要ではないか。

教育部長

健康寿命の延伸の視点も主要テーマであると認識しており、今後検討を深める。

Q 増改築の予定である水口中央公民館は、多角的視点から新築にすべきではないか。

教育部長

築47年を経過し、一部改修の後も近い将来建替えが必要と判断される。建替えも含め早急に検討する。

Q 東海道・碧水城とマッチした整備をすべきではないか。

教育部長

立地の優位性を活かしながら、まちづくりにも活用できる施設として整備の検討を行う。

Q 水口の保育園の再整備は、合併特例期間を鑑み、早急な整備の必要性からも、甲賀病院跡地が最適地ではないか。

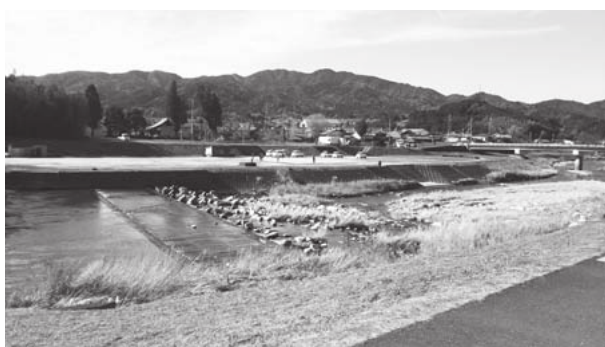
市長

土地取得や造成の観点からも、提案の通り甲賀病院跡地の利用は大変有効な施策のひとつであると考える。

Q 子育て支援センターや保健センターも併設した、子育て施設の拠点とすべきではないか。

市長

より包括的な支援には、施設面でも連携協働が必要であると認識しており、早急に方向性を取りまとめる。



貴小児童の通学に柚川歩道架橋が望まれる

田中 喜克

Q

策定から2年教育大綱なぜ改定

A

第2次総合計画との整合図る為



QRコード



Q 児童の安全通学のため、貴生川小には柚川に歩行者専用歩道橋を。甲南第2小は県道49号の歩道設置を。課題を早急に解決して。

建設部長

柚川歩道橋設置は駅前周辺整備計画を進める中で検討。甲南第2小の県道49号歩道設置は今年度見直しの県道路整備アクションプログラムの中で必要性は認識し検討される。

Q 変革のまちづくりの要は職員、その職員の意識改革は。動機づけとなる職員研修計画の状況は。

市長

市の組織にとって最大の財産は「人・職員」。職員一人ひとりが自覚を持ち、個々の能力を最大限に発揮し、未来を切り拓く、市政運営の原動力となる職員を育てる。職員研修は何より有効手段。

Q 西部学校給食センター建設進捗状況は。まちづくりコア・ステーションの整備状況は。

教育部長

給食センターは29年度用地取得、30・31年度に用地造成建築工事、32年4月に操業開始。

総政部長

コア・ステーションは現在建築工事を予算上程、3月には工事契約議案を議会上程。

Q 策定から2年余の「甲賀市教育大綱」なぜ今改定するのか。

市長

本年6月に策定の「第2次総合計画」との整合を図るとともに、来年度策定予定の「第2期教育振興基本計画」の礎とするため。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 將之

Q 行政とデザインについて問う

A 大切なことであり研究検討する



Q 近年、デザインはそれ自体が変化し、身の回りのもののかたちが徐々に失われ始め、対照的に「サービス」や「システム」といった「機能」そのものが生活の中に顕在化しつつあり、行政の中にもデザインの思考を取り入れる時代。

そこで、今回は身近なところから行政とデザインについて問う。

庁舎が建設され、近くにはコア・ステーションが建築され、信楽では地域市民センター、伝統産業会館、旧甲賀病院跡地には体育館も建築予定。建築物は、それぞれの所管部署で計画され、周りの景観との調和や、サインなど統一しているのか疑問に思う。

また、行政の配布する資料は見づらい、分かりづらいとの声を聞く。その情報は誰のための情報なのか、という視点が重要で、発信することが重要ではなく、受け取って理解してもらうことが重要。そこで市として、部局横断的にデザインを管理する部署が必要では。

総務部理事

市の公共施設のデザイン設計を統一的な視点で管理していく事は大切であり、他市の事例などを研究し検討していく。

総務部長

行政として伝えたい事と市民の人が見て理解してもらえらる事のギャップを感じている。今後は理解してもらいやすい文章作りに努める。



甲賀市役所のサイン

糸目 仁樹

Q バス改善目標を明確に出来ないか

A 利用しやすさを研究する



Q 消防団員数減少の原因は。団員が団に持つ不満は何かが多いか。

危機統括監

平成27年度の現役団員対象の意識調査では36%が「ポンプ操法訓練の負担」と回答した。他、「本業への支障」が13%、「少ない報酬・手当」が12%の結果。

Q これに対する市の対応は。

危機統括監

訓練内容について消防団として決定頂くことが望ましい。

Q 多くが班に振り込まれる団員報酬が手元に渡っていないことが多く聞かれます。せめて直接団員に振り込めないか。

危機統括監

本来は個人に支払われるものと認識している。各所属の要請に応じて対応する。

Q 市の人口減少原因は分析しているか。

総務部長

成人式のアンケート結果では54・2%が甲賀市に住み続けたくないと答えた。理由の1位は「働く場所・学校がない」、2位が「交通が不便」であった。

Q バス路線の改善のために利用者促進が必要。例えば月額千円のフリーパスを作り、利用目標数とそ

の際可能な改善目標をわかり易く広報活動できないか。目標がわかれば協力したい市民は多い。

建設部長

利用者促進のためフリーパスの利用しやすさと言う観点から研究をする。



南草津駅に現れる忍者バス

議員は選挙区内の運動会やスポーツ大会への差し入れが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

堀 郁子

Q 子育て支援、教育課題について

A 子育て負担軽減を図る重要な施策



Q ども医療費無料化を中学校3年生終了時まで延ばせないか。

市長 総合的な子育て支援施策の中で優先順位をつけながら検討する。

Q 妊婦さんの外出支援にマタニティパスの導入を。

健福部長 コミュニティバスなどの助成やゆりかごタクシー制度を参考に検討する。

Q 産後うつへの早期発見に産婦検診の助成を。

健福部長 産後ケア事業の導入と併せ検討する。

Q マイナンバーカードを使って我が家のパソコンから子育てサービスを受けられるようにしては。

こ政部長 平成30年秋以降に児童手当から実施。



Q スクールカウンセラー、学校司書の拡充は。部活動指導員の準備を。

教育長 県に要望する。訪問相談員は来年度1人拡充する。学校司書の充実を図る。部活動指導員は学校の現状と照らして準備を進める。

Q 県立や私立の中学生の漢字・英語検定の費用負担をしては。

教育部長 来年度から全額補助する。

白坂 萬里子

Q 公共交通機関の環境整備を

A 土山・甲賀地域への拡大等も検討



Q バスが走っていない、またコミタクの利用が不可能な地域の公共交通機関の環境整備について、四点到わたって質問。

①土山町のコミタク事業はどう考えているか。

②利用者の多いバス停には待合室の設置を。

③障がい者の対応について。

④バスの無料乗車券の改善を。

市長 コミタク事業は、旧道沿いや団地等にお住まいの高齢者等の対応も必要と考え、土山や甲賀地域への拡大等も検討している。

待合室の設置は、庁舎周辺のバス停は一部整備する。田村神社や、その他バス停も計画的に改修する。障がい者への対応は、運転手が特に注視するよう十分な指導を行っていく。無料乗車券は、パス形式へ前向きに検討していく。

Q 思いやり駐車場の現状把握は、また拡充は。



牛久市ポケットガイド

健福部長 増設の必要性や不具合等があれば順次改善していく。

Q 日本版DMO(観光司令塔)の早期創設を。

産経部長 両観光協会等の思いを大切にしながら鋭意進めている。

Q ひとり親応援ポケットガイドの作成で子育て支援を。

こ政部長 インターネットのこわか子育て応援サイト「ここまあちネット」で、ひとり親の家庭を支援する。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

鵜飼 勲

Q 市立中学校職場体験の現状と課題

A 課題の解消に向けて取り組み



Q 職場体験の現状は。

教育部長

市内6中学校全てで2年生を対象に5日間実施している。本年度は、参加生徒数890名、協力事業所300カ所、1事業所あたり約3名の生徒を受け入れていただいた。

Q キャリア教育の視点に立った教育課程上の位置付けは。

教育長

特別活動や総合的な学習に位置付け計画的に進めている。

Q 事前・事後学習は。

教育部長

働くことの意義や目的、礼儀について、講師を招き学習している。体験先が決定すれば生徒自身が事業所に連絡を取り、体験当日に備えている。

体験後は、事業所への感謝を形にする活動や保護者にもパンフレットを配布している。

Q 関係者の声についての検証は。

教育部長

多くの事業所で温かく生徒たちの成長を見守っていただいていることに感謝している。少数ではあるが、基本的な生活習慣



職場体験に協力いただいた事業所

の未熟さや、職場体験への意欲が感じられない等の意見も寄せられており、さらに指導の充実を図る。
Q より効果的に本事業を实践するための対応は。

教育長

職場体験は学校だけで成立するものでない。地域の多くの事業所のご尽力があつてこそその事業である。学校・関係者の声を大切にしながら今後も努力する。

山岡 光広

Q バリウムからカメラ検診に移行を

A カメラ検診は有効。検討を行う。



Q コミバス。甲南・甲賀から甲賀病院行きの直通便を。

市長

JRとバスの乗り継ぎにご理解とご協力を。

Q コミタクの利用実績は。バス停の増設は。甲南環状線で森尻・宝木から貴生川行きを。

総政部長

10月は1101人、11月は1195人。バス停は71カ所増設。甲南環状線の運行ルートについては検討と調整をしていく。

Q 入札不調で着工が遅れている近江土山駅の改修は。

建設部長

早期着工へ最善の取り組みをすすめる。

Q 以前に要望した、コミバスのドライブレコーダー設置、バス料金システムの毎日管理は。

建設部長

38台中17台に設置、入金は毎日点検するよう改善へ。

Q 胃がん検診。現行のバリウムによる胃透視検診からABC検査とセットでカメラ検診に移行を。

健福部長

胃カメラ検査は有効であり、検査時間や検査手順、さ



らに経済的見地からの課題を考慮し、他市の動向も視野に検討を行う。

Q 一級河川・砂川(甲南町深川地先)の廃川対策を。

建設部長

現行は排水路機能が保持されているので埋め戻すことはできない。今後、側溝を設置する等検討したい。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

岡田 重美

Q

特別養護老人ホームの増設を

A

介護保険計画に反映させたい



QRコード



Q 介護保険料・利用料の減免制度の拡充を。特別養護老人ホームの増設が望まれるが計画は。

健福部長

保険料・利用料は一定減免している。現時点では拡充は考えていない。特養増設は、次期介護保険計画に反映させたい。

Q 子どもの貧困対策として、学校給食費の負担軽減・無償化を図るべき。また子どもの医療費無料化を中学卒業まで拡充を。

市長

給食費無償化は施策間の均衡、財源の確保など慎重に検討する。医療費無料化拡充は総合的な子育て支援施策の中で検討する。



老朽化した南土山市営住宅の外壁

Q 市営住宅の老朽化・空き家が目立つが対策は。南土山市営住宅の外壁工事の要望があるが対応は。

建設部長

民間賃貸住宅の利用も推進していく。必要な修繕については対応する。



拡幅が待たれる道路（黒川山中線）

Q 県道黒川山中線、甲賀土山線、岩室北土山線の拡幅・改良工事が待たれている。

建設部長

黒川山中線、甲賀土山線は県に要望をしていく。岩室北土山線工事は進んできている。

小西喜代次

Q

「ヒバクシャ国際署名」に署名を

A

恒久平和を願う者として署名する



QRコード



Q 甲賀市非核平和都市宣言の今日の意義について市長の認識は。

市長

「平和首長会議」の加盟自治体として、連携した活動が大切。

Q 施設の統廃合をすすめる幼保・小中学校再編計画を立ち止まって見直してはどうか。また、公共施設の統廃合をすすめる市の方針との整合性はどうか。

教育長

再編検討協議会の設置に向けた働きかけを行っていく。

公共施設の中で特に教育施設は地域の核、子ども、地域の心の支えである事を十分加味して進める。

Q 高齢者の日常生活、外出支援の観点から、コミバスの無料乗車券制度の75歳まで拡充を。

市長

財源として約1650万円が必要。収益改善後の検討課題。

Q コミバスの信楽町朝宮線で平和堂經由便増便の反面、中学校付近を運行しなくなった。また、三雲駅から水口広野台の最終便の増便の要望に随時対応できないか。

建設部長

30年4月に対応する。

Q 信楽町勅旨の西恩寺橋の拡幅、歩道の確保を求める。

建設部長

現地調査をして判断。



西恩寺橋。国道307号からの進入車と信号待ちの車

Q 県道大津信楽線の完成の見通しと県道栗東信楽線の平面交差の計画はどうか。

建設部長

落石、転石の発見で大幅に遅れる。栗東信楽線の平面交差も県に要望を続ける。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 新人

Q 収入保険で経営安定、所得確保は

A セーフティネットの機能を有する



Q 収入保険制度の仕組みは。

産経部長

現行の農業災害補償制度は、自然災害による収入減少が対象で、価格低下等は対象外である。そこで、品目の枠にとらわれず、農業経営者ごとに収入全体を見て総合的に対応し得る収入保険を導入することで、農業経営者と国が掛け金を出し合い、収入を補償するのが骨格で、所得補償の概念とは異なる。

Q 基準収入は生産費をつぐなっているか。

産経部長

収入保険は、農業者個々の収入に着目した仕組みで、生産に係る費用は補償しない。

Q 収入減少と補てん後の収入、所得との関係は。

産経部長

個々の農業者の申告データを農産物の販売収入全体の減少を補てんするもので、所得ではなく、収入を対象とする。

Q 収入保険の農家負担は。

産経部長

保険方式と積立方式の2段階制で、農業者の負担

は、保険方式で補償限度額の1%で、また、積立方式で預ける額は、22万5千円。

Q 収入保険で稲作の経営安定、所得確保ができるのか。

産経部長

収入減少、販売価格低下、出荷量減少の場合にも補償が受けられセーフティネットの機能を有している。



農業トラクター作業

山中 修平

Q 貴生川駅周辺整備の推進の決意は

A 官民が一体となり着実に進める



Q 貴生川駅周辺の位置づけは。

市長

人口増加地域であり、潜在的可能性は高い。商業的賑わいづくりと、住環境の基盤整備の効果は市内全域に及ぶと考える。

住宅地の拡大や、建ぺい率・容積率の規制があり、今後、都市計画の変更手法や範囲を検討する。

Q 小中学生のスマホ利用の現状は。

教育部長

小学6年生の61%、中学3年生の84%が保有しており、ゲームを除いて、小学6年生の8%、中学3年生の27%が、日に3時間以上利用している。

Q 「スマホ依存症」の弊害や問題点をどのように捉えているか。

教育部長

睡眠不足や視力低下、うつ病、パニック障害などの他に、会話能力が育たず、学習に集中できない問題点もある。

Q 全国の自治体に広がりがつつある「決められた時刻になれば親に預ける」というルールを設けることはどうか。

教育部長

すでに実施している自治体の取り組みやその成果と課題も把握している。今後とも特色ある取り組みをしている県や市の状況を把握し、より良い方策を探っていく。



貴生川駅から飯道山を望む

Q 人口増加の方策として、駅周辺のマンション計画や駅北東部の丘陵地の宅地開発はどうか。

建設部長

区域区分の変更によ

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 律子

Q いじめ・不登校の徹底した解決を

A 隙間のない確かな支援に努める



QRコード



Q 市内のいじめの実態はどうか。

教育部長 小学校で116件、

中学校で63件、長期化はない。

Q 近年小学校期に、いじめ認知件数が増加している傾向。分析は。

教育部長 市内でいじめによる

不登校の例はないが、年々認知件数は増加している。早期発見のため進んで対応している成果でもある。

今後は原因や事実関係を調査し、分析して適切な対応を行う。

Q 生徒に不登校の変化が見られたら初期の対応が重要。関係機関との連携はどう図っているか。

教育部長 電話・家庭訪問等に

より子どもや保護者の思いに沿って対応を進めている。さらにケース会議開催や場合により今後の進路に関わってくることもあるので学校・保護者とともに対応を進める。

Q 将来へのサポートに放課後子ども教室への機会も考えるが。

教育部長

現在岩上公民館で1

教室実施。今後自治振興会と連携

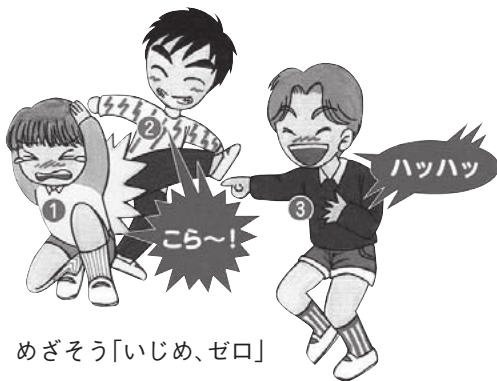
し、安心な学習の場も提供する。また、義務教育後の「将来の自立」

につなげる支援を行うよう努める。

Q いじめを根絶し、不登校ゼロを目指す姿勢・市独自策も必要だが。

市長 全ての子どもたちの将来

に全力を挙げて、サポートしていきたい。



めざそう「いじめ、ゼロ」

〔2016 甲賀市人権啓発教材集〕より

山中 善治

Q 防災と「まちづくり」について

A 「備災対策」の取り組みを進める



QRコード



Q ため池の堤防（堤体）決壊の危険度について。

産経部長 国の基準に基づき、

人家などに大きな影響を及ぼすおそれのある「重要水防ため池」に、市内476カ所の内48カ所を指定している。その内33カ所のハザードマップを本年度中に完成する。

産経部長

激甚災害に指定され

ると、国の補助率は9割を超え、受益者負担は軽減されるが、補助の対象とならない設計費に対する地元負担は高額となる。費用対効果の観点から、不耕作の可能性も出てくる。

農地は個人の財産ではあるが、農地が有している公益的な多面的機能を最大限考慮する中で、設計費に対しても国、県の補助を受けられるよう努める。

Q 集中豪雨や豪雪、南海トラフ地震などに備えたまちづくりについて。

市長 防災・減災対策に加え、

災害に備える「備災対策」を進める。

Q 来年度から小学校で始まる、教科書を使用した「道徳の教科化」の目的について。

教育部長 教科書を使用し、「考え、議論する道徳」を進めることにより、多様な価値に向き合い、自分のこととしてより深く考える姿勢を養うことと考える。

Q 田畑への土砂流入による、不耕作地化などによる離農防止策は。



台風21号 家屋を直撃した土石流

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

谷永 兼二

Q 歳出構造の見直しとは

A 多様な主体によるまちづくり



Q 来年度予算編成方針で、特出すべき点は。

総務部長 合意形成に努め、合併特例債事業債のほか公共施設等適正管理推進事業債の活用を見据えた事業計画の立案。

Q 来年度の歳入については。

総務部長 法人市民税が増加する見込みである一方、合併後の段階的縮減による普通交付税の減額が想定される。

Q 来年度の予算規模は。

総務部長 地方財政計画が示されるまでは一般財源の算定が難しいが今年度と同規模と考える。

Q スクラップ・アンド・ビルドの考え方の取り入れは。

総務部長 財源を生み出すには今まで以上にスクラップ・アンド・ビルドの実施が不可欠である。

Q 将来の財源確保を見据えた戦略的投資は。

総務部長 企業誘致や産業振興により税収の確保を図る必要がある。



工業団地の整備の検討、日本遺産を活用した観光誘致、地場産業の販路拡大支援などに努める。

Q オール甲賀の観点での予算編成は。

市長 第2次総合計画の実現に向けた取り組みを本格的に実施する重要な年度である。合併のスケールメリットを活かしながら、様々な分野の皆様と協力をいただき、特異性を最大限に発揮したまちづくりの推進を基に予算を編成する。公民連携を積極的に進めたい。

里見 淳

Q 史跡紫香楽宮跡整備について

A 計画の具体化を図っていく



Q 現在の進捗は。

教育部長 平成26年3月に整備活用実施計画を策定した後、紫香楽宮をまちづくりの核として、実現に向けて地域協働での取り組みを進めている。具体的には、説明会の実施や、「まちづくりワークショップ」を実施した。本年度では、地域理解の醸成のため「天平のふれあい市」において展示会を行った。さらに「史跡紫香楽宮跡整備活用実行委員会」で事業実現に向けて進めてもらっている。

Q 計画から遅れているのでは。

教育部長 地域住民や市民の理解が不可欠である。整備内容や順序、活用方法に対して様々な意見をいただき、協議をお願いしている。地域の宝と育んでいただきたい地域の想いに答え、住民や市民の総意を持って事業が進むよう努力する。

Q 今後どのように進めていくか。

市長 市役所内で部局横断的に情報共有を進める。紫香楽宮の価値を広く市民の皆さんに知ってもらうことが大切だ。我々は健全な形で次世代に継承する責務がある地域との連携や協働の中で計画の具体化を図っていく。



地元住民の熱意「都あかり」



新しく発見された東山遺跡

後援会が選挙区内に花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

奥田 宏嗣

Q

県道小佐治甲南線の道路拡幅は

A

側溝蓋掛け構造で来年度実施予定



QRコード



Q 区画整理で造られた公園遊具は。

建設部長

土地区画整理事業の公園は市が管理。草刈等日常管理は区で行う。新たに遊具を設置の場合、必要性を勘案し地元と協議。

Q 通学路(県道小佐治甲南線)の道路拡幅は。

建設部長

JR草津線と柚川の間を平行している所は要望を受けており、側溝蓋掛け構造に改良し来年度にも実施予定。



早期改善が待たれる通学路

Q 市道寺庄線の道路拡幅は。

建設部長

甲南高校前は、側溝蓋掛け構造等で検討していく。県道4号から六角堂北進する県道水口甲南線は市も必要性を認識。県に要望していく。



Q 市民の安心・安全を守る消防団方面隊の定員数、費用弁償は。

危機統括監

全団で1148人、

条例定数の93%。年間報酬は一般団員は3万6千円で妥当。出勤等の手当増額は、精査検討。

Q 「消防団員応援の店」とは。

危機統括監

平成29年から県の

制度に参画。消防団を応援する店舗等が優遇サービスを提供。

Q 消防車庫にトイレの設置を。

危機統括監

災害対応時の詰所

を兼ねたりする為、必要性は十分認識。優先順位をつけ整備検討。

Q 甲南方面隊第2分団車庫整備は。

危機統括監

老朽化が著しく危

険性のあるものから順次進める。

橋本 恒典

Q

市内の道路整備と道路管理は

A

道路整備基本計画の見直しを実施



QRコード



Q 現在の市道路整備基本計画は。

建設部長

平成19年度から10年間の計画として30路線を対象に策定し、平成24年で7路線が完了、新たに6路線を追加しており策定委員会で計画の見直しを実施中。

Q 今後のスケジュールは。

建設部長

4回の委員会を経て、第5回では整備プログラムの報告とパブリックコメントを予定。

Q 市道管理の現状は。

建設部長

4名の道路パトローラー員が2班体制で巡回を行っており、小規模な補修や確認を行っている。

Q 除草の現状と課題は。

建設部長

交通量の多い路線や地域間を結ぶ道路、通学路を中心に除草作業を行っている。生活道路については地域の皆様に協力いただいているのが現状で、高齢化により除草作業の担い手に苦慮しているとの声を聞いている。



地域住民による除草作業

Q 子どもを取り巻くスポーツ・運動環境の現状と課題は。

教育長

社会環境の様々な変化により、安全面も含め思い切り体を動かすことが難しくなっている。

Q 幼児期の運動の現状と課題は。

こ政部長

運動遊びの機会が減少しているのではないかと考えており、県が実施している運動能力調査を今年度から公立園の全園の5歳児を対象に実施し現状の把握に努めている。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

竹若 茂國

Q 日本遺産甲賀忍者の観光振興は

A 忍者の拠点施設の整備を優先



Q 甲賀忍者の日本遺産認定を受けて、地元の機運が高まっている。今後の実施へのスケジュールは。

産経部長 プランの策定は幅広く市民の意見を聞いてすすめる。拠点施設の整備は、本年度中に方向性を出したい。



甲賀忍者

Q 障がい者スポーツ担当部署を文化スポーツ振興課に置くべきでは。

教育部長 アスリートの育成や支援の施設整備は文化スポーツ振興課が担当する。障がい者支援、福祉部署が互いに連携してすすめる。



障がい者スポーツ

【コミュニティタクシーの運行】

Q コミタクの運行の再考を。

建設部長 民間タクシー営業を

阻害する可能性があり慎重な対応が必要。新しい停留所の設置要望が多く、一定期間後に検討する。

文人

Q 市の医療介護政策の目標と課題は

A 地域包括支援を核とし進めていく



Q 平成26年、国会で成立した「地域医療介護総合確保促進法」により27年度滋賀県地域医療構想が策定されている。今後の甲賀市の医療・介護政策の目標と課題は何か。そこで独法後の甲賀病院がどのような役割を担っていくのか。

市長 独法化後も、地域の中核病院として果たす役割はこれまでと変わりなく安定した経営の下でへき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を担っていくことになり、地域に必要な医療は確実に継続をされる。

Q 市内の医療体制に不均衡があるのでは。特に土山町は医療機関が少なく交通の便も良くない。その様な観点からへき地医療についての考え方を問う。

健福部長 医師の確保が問題。医療機関の連携が必要であり、さらに診療・医療・福祉の一体という観点から、公立甲賀病院にもその一端を担ってもらいたい。

Q 甲賀市の医療体制と介護の課題

について、地域包括ケアを進める中、地域ごとの課題や対応にばらつきがあると思うが。

健福部長 地域の医療施設にはばらつきがある。そのため、地域ごとのケアについては、各地域の地域包括支援センターを核として進めていく。

その他、六古窯サミットについて質問。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

久生 森田

Q 当市の人口減少の最大要因は

A 若年層の市外流出防止策が課題



QRコード



今回は、岩永市長マニユフェスト(政策集)の就任1年間の取り組み総括と、今後3年間の重点取り組み施策等について質問した。

Q 市長は任期4年間で確実に成果を出すと表明されている。「政策集」この1年間の進捗状況と、今後3年間の取り組みスタンスは。

市長 13項目からなる政策集を示した。大半の項目は「プロジェクト10」で事業着手している。今後は、第2次総合計画とリンクさせ「オール甲賀で未来につながるチャレンジプロジェクト」で事業化し政策集の実現につなげる。

Q 人口減少に歯止めが打てていない。人口減少対策の最重要施策をどのように認識しているのか。

市長 若年層の市外流出が最大課題と認識しており、「若者が求める多様な仕事の創出」や「公共交通の利便性の向上」に取り組む。**Q** 市長の政策集の「財源確保」の観点から、有利な合併特例債の活用について、市長の現認識は。



約67億円の合併特例債を活用して建設された新庁舎

市長 真に必要な施設については最低限の経費で、財政措置に有利な合併特例債を出来る限り活用し将来の財源負担軽減に努める。**Q** 例えば10億円事業を合併特例債を活用した場合の有利性は。

総務部長 市の負担は、3億3千5百万円で、6億6千5百万円が普通交付税で措置(優遇)される。

初めての湖南・甲賀 合同議員研修

昨年11月22日、甲賀市役所において、湖南市・甲賀市議会合同研修会が開催されました。講師に全国市議会議長会調査広報部副部長の本橋謙治氏をお招きし「地方議会と議員の役割」という内容で今回初めて湖南市議会議員と研修を行いました。

先の改選から最初となったこの研修会は特に新人議員には、大変勉強になる内容で、議決責任や、自身自身のライフワークよりも市民の意見・質問を反映させるべきなど、ご講演いただきました。

講演終了後も両市活発な質疑や意見があり、元々同じ甲賀郡だった土地柄で今後も良好な交流が持たれる事を望みます。



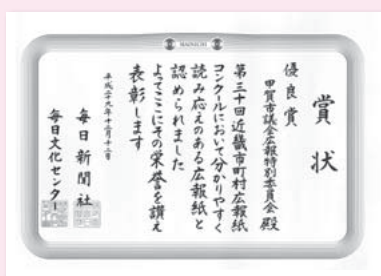
研修風景

甲賀市議会だより 優良賞を受賞

「市議会だより」51号(8/1号)が、毎日新聞社・毎日文化センター主催の「第30回近畿市町村広報紙コンクール」で、優良賞を受賞しました。

今回は、近畿の市町村から69点の応募があり、議会広報紙では、石川県白山市と甲賀市の2議会が受賞、その他は行政の広報紙でした。平成23年の優秀賞、平成19年・24年の優良賞、平成21年・26年の奨励賞に続いて6回目の受賞。

講評では、一般質問のQRコードが情報公開、開かれた議会を目指す姿勢として良い、表紙の「あなたとつなぐ」は広報紙のコンセプトとして良い、など評価されました。



組合議会報告

甲賀広域行政組合議会

第4回臨時会（11月24日）

臨時会において議長・副議長の選挙が行われました。

議長 橋本 律子議員
副議長 松原 栄樹議員
組合監査委員の選任（全員同意）
森田 久生議員

第5回臨時会（12月26日）

条例改正

◆甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部改正

（人事院勧告に基づく給与改正）

◎今回改定の額は。

▲給料一人当たり月平均649円

◆甲賀広域行政組合職員の育児・休業に関する条例の一部改正

（児童福祉法・雇用保険法等の一部改正）

◎改正の背景は。

▲養子縁組里親制度が法定化されたことと、待機児童の増加を踏まえた育児休業の再延長に対応したもの。

（全員賛成にて可決）

◆一般会計補正予算

補正額 1427万円

歳入・歳出総額 36億1750万円
（人件費・湖南中央消防署耐震診断業務委託額確定）



3月より本格運用開始する高機能消防指令システム

甲賀広域行政組合議会議員	
甲賀市	兼二 谷永 久生 森田 修平 山中 光広 山岡 律子 橋本
湖南市	圭子 松井 繁樹 堀田 利紀 菅沼 加藤貞一郎 加藤 栄樹 松原

（議席順・敬称略）

公立甲賀病院組合議会

第1回臨時会（11月24日）

甲賀・湖南両市議会の改選を受けて新たな議員構成となり、正副議長選挙の結果、議長に湖南市の森淳議員、副議長に甲賀市の戎脇浩議員が選出されました。

第2回臨時会（12月26日）

両市議会での組合規約改正の議決を受けて、経営形態を地方独立行政法人化するため「地方独立行政法人公立甲賀病院定款の制定について」「同・評価委員会条例の制定について」が上程されました。

質疑では、法人化への説明責任、公立病院としての役割、議会の関りなどの質疑があり「市の広報紙での周知」「法人化後もへき地医療や災害時の協力体制の維持など

公立甲賀病院組合議会議員	
甲賀市	浩 戎脇 喜克 田中 次 小西 茂 竹若 恒 橋本
湖南市	顕介 上野 美知子 桑原 卓 望月 淳 森 都 植中

（議席順・敬称略）



地方独立行政法人となる公立甲賀病院

公的医療を担保する」、「両市議会の予算審査を通じての監視機能がある」、などの答弁がありました。討論では、「質疑項目の懸念が解消できないことから反対」との討論があり、それに対し、「市議会や組合議会での一般質問や議案審議で議論が重ねられてきたこと、法人化後も公立病院としての役割に変わりがないこと、などから賛成」との討論がありました。

採決の結果、賛成多数にて両議案とも可決され、地方独立行政法人への移行が正式に承認されたこととなります。

こうが 再発見

vol.25 市内の文化財⑨

紫香楽宮跡(国指定史跡) 東山遺跡(紫香楽宮跡関連遺跡群)



紫香楽宮は、今からおよそ1250年前の奈良時代中頃、信楽町北部に聖武天皇が造営した都です。

昨年12月、この紫香楽宮跡関連遺跡群東山遺跡調査で、大型の掘立柱建物跡が見つかりました。東山遺跡は聖武天皇が造営した紫香楽宮の関連遺跡で、市教委は宮殿や聖武天皇が大仏建立を目指した甲賀寺に関連する主要な施設とみています。柱の間隔や特徴から、奈良時代の建物には珍しい長いひさしと床張り構造を備えていたと推定され、今後も調査は続きます。

広報特別委員会委員の紹介

こんにちは、広報委員です。今回の議会だよりから2年間広報を担当します。親しんでいただける広報づくりをめざします。



(写真左から) 奥田宏嗣 糸目仁樹 堀郁子 田中将之 橋本恒典 谷永兼二 里見淳 岡田重美

訂正とお詫び
前52号4ページにおいて、平成28年度一般会計
決算審査、上下水道部に対する「水洗化率の今
後の目標は」に対するの答弁「平成37年度99・1
%」を「94・1%」に訂正してお詫びいたします。

編集後記

▶市議会改選後、広報特別委員会のメンバーも新たにスタート。委員8人のうち5人が初めてのメンバー。新しい視点での広報づくりに期待
▶イギリス政府の「デザイン原則の10か条」。まずニーズから、データをもってデザイン、シンプルにすることに心血を注ぐ、受け入れられやすいものに作る、と▶市の広報紙より議会紙はなかなか手にとってもらえないと▶まず「手に取ってもらえる」紙面づくりを目指しみんなで知恵を出し合いたい。

(広報特別委員長 田中将之)

3月議会の予定

2月20日	本会議(第1日)議案上程
3月1日	本会議(第2日)代表質問
3月6日	本会議(第3日)議案審議
3月7日	本会議(第4日)一般質問
3月8日	本会議(第5日)一般質問
3月9日	本会議(第6日)一般質問
3月12日	委員会
3月13日	
3月14日	
3月15日	
3月16日	委員会予備日
3月19日	
3月20日	
3月22日	
3月23日	本会議(第7日)最終日
3月26日	



市民の生命と財産、安心安全を24時間365日にわたり守っていただいている消防団の出初式が1月7日、あいこうが市民ホールで行われました。その後、各方面隊で一斉放水。地域の方も消防団の活躍に期待を込めて応援に駆けつけました。「カッコイイ」と小さな応援団の声も。



(写真担当：田中将之委員)